

再利用を目的とした生活廃水の高度処理

国立公害研 ○田井 慎吾
須藤 隆一
合田 健

1. はじめに

水の価格が低く抑えられた現状で、廃水の再利用を行なうことは、高度処理単位操作の明確な選択基準が確立されていないこともあって、経済性の面からも懸念が多い。しかし、直接的な再利用ではなくとも、廃水あるいは2次処理水の放流による水質汚染や富栄養化および合成化学物質、塩素処理の産物やウイルス等の微生物による汚染が問題視されており、活性汚泥法を中心とした生物処理では切り離せず、さらに高度な処理によってこれらの汚染物質を除去する必要があることが広く認識されている。また、大都市域では膨大な水需要に対応するために、中水道などと並び、都市下水を水資源として有効利用することが検討され、総合的な立場で評価(E.A., Environmental Assessment)すべき問題となっている。二水に対して、種々の高度処理単位操作の適用が検討されているが、その単位操作の処理機能は、BOD, COD, 浮遊物質、一般細菌といった包括的な指標では十分に評価しきれず、広義の利用目的に対して、適用する技術-処理プロセスが過剰であるなり、目的にそわない場合が多いことが予想される。

ここでは、国立公害研究所における生活系廃水(所内では一般廃水と呼んでいる)の高度処理施設の概要および処理成績を紹介し、これをもとに合理的な単位操作・選択・組合せに当っては、これまでの指標を再検討するとともに新たな評価指標の導入が必要なことを述べる。

2. 高度処理施設の概要

国立公害研究所においては、生活污水を主体とする一般廃水と実験等による生じた有害物質を含む実験廃水とを別系統で処理している。すなわち、一般廃水は生活污水、実験廃棄物の洗浄水(うち4回目以降のもの)、冷却水の一部、重金属等の有害物質を本来含まない動植物系廃水からなっている。

一般廃水の処理施設は図-1のようなフローであり、各段階の単位操作の規模は表-1に示したとおりである。研究所の各施設から污水管によって廃棄物処理センターへ輸送された一般廃水は調整槽(112m³ 2系列)によって粗調整を行ない活性汚泥法によって処理される。さらに、この2次処理水は凝聚沈殿(アルミニウム電解による水酸化アルミニウムによる),急速砂ろ過,活性炭吸着処理水,水道水の節約,下水道への負荷の軽減のためのボイラー用水,動植物実験棟,コンピューター,分析機器等の冷却用水として再利用するほか、一部をバイオアッセイを含む水生生物の生態実験のため、生物実験池(約2000m³,水深約1m)へ導入している。なお、再利用に当っては、必要に応じて逆浸透処理を行なうことがある。また、処理水の余剰の場合は下水道へ放流するが、モニタリング用貯水槽(200m³,2系列)において自動測定および手分析でモニタリングを行ない、除去施設の基準と上回り値が検出された場合あるいはそのおそれのある場合は再度処理される。

処理能力は200m³/日(活性炭吸着塔は一系100m³/日である)であるが、現在は約100m³/日の一般廃水を処理している。

以下に述べる処理成績はこのような高度処理施設から得られたものであるが、一般廃水のSiO₂濃度が比較的低かった(30mg/l程度)ため、凝聚沈殿はアルミニウム電解法によらず、硫酸バントニア塩による。また、アルミニウム電解と硫酸バントニアによるSiO₂の除去効果の違いについては別途実験を行なった。さらに、活性炭吸着処理水を連続的に放流してある生物実験池において、藻類の増殖について観察した。

3. 処理成績の検討

一般廃水の高度処理成績の一例を表-3に示す。なお、その際、各単位操作の運転条件は表-2および図-2よりである。

表-3のようく、TOD、莖発残留物、導電率など包括的指標によれば一底の成績を収めているが、高藻養化あるいは再利用という立場からみて、その目的によって、必ずしも十分ではなく、このプロセスが最も合理的とは必ずしもいい難い。たゞ之は、凝聚沈殿+急速砂ろ過によって浮遊物質、TOD、濁度が水を90%以上減少しており、また、逆浸透によて莖発残留物、導電率がそれそれ80%以上減少している。しかし、活性炭吸着処理については、このようないくつかの指標によつては、溶解性の有機化合物の吸着という機能を十分に評価することはできない。

一方、用水としている井戸水には 60 mg/l で SiO_2 を含んでおり、逆浸透処理を行なうに当って、この SiO_2 の析出によるトラブルを防ぐために、アルミニウム電極板の電解によって生成された新鮮な水酸化アルミニウムのフロップによって SiO_2 を沈殿させたためアルミニ电解槽が設計された。このアルミニ电解による凝聚沈殿の SiO_2 除去効果について硫酸バント注入の場合と比較して表-4を示す。このアルミニ电解によると消費されるアルミニウム量は通水量 $5 \text{ m}^3/\text{hr}$ で 300 g/hr であり、消費電力は $40\text{A}, 60\text{V}$ であるが、50時間で運転すると電極板表面への付着物等によって抵抗が上り、電流を一定(40A)を保つため電圧は次第に上昇(150時間で 250V に達した)。

[有機物質]

一般論として、廃水中の有機物質は活性汚泥法によつてほぼ除去されるといふが、生物分解できるのは分子量が400以下の中解性。ものと、粒子径 $1\text{~}\mu\text{m}$ で以下のコロイドであり、(多くは、一価のOH基、COOH基を有しない芳香族炭化水素や不飽和結合、アミノ基、イミノ基、二オキシ基あるいはハロゲン基を有する化合物は生物分解困難である。)だが、て、都市下水の2次処理水中の有機物質は、主に余剰汚泥に由来する浮遊性のものと、生物分解されない中解性のものである。後者の溶解性の有機化合物は生物分解のおそらむや、明らかに難分解性のものなど、BODを表現せざるがたい。また、活性炭吸着では極性の

図-1. 処理施設フローシート

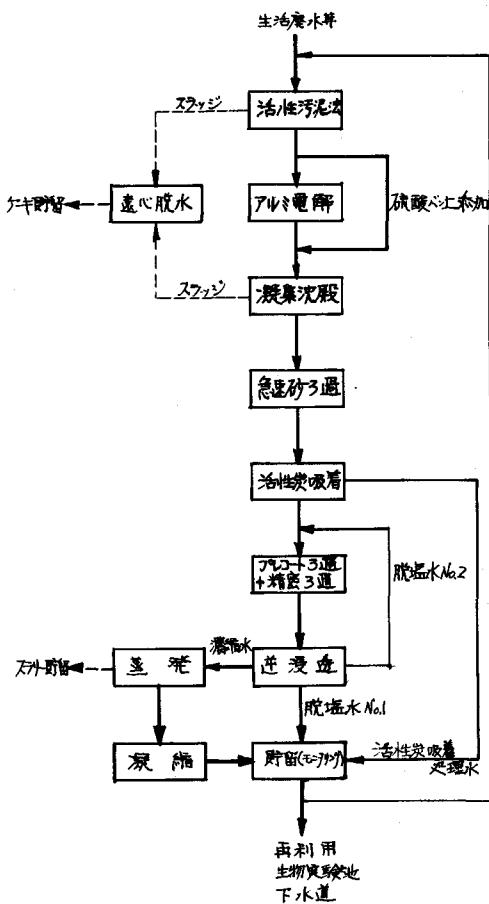


表-1. 処理施設規模

装 置	規 模
アルミニタンク	90 m^3
最終沈殿池	65 m^3
アルミニ电解槽	アルミニ電極板 $1\text{m}^2 \times 3\text{m} \times 60\text{枚}$
凝聚沈殿池	78 m^3
急速砂ろ過塔	3道面積 2 m^2 , 砂 2 m^3
活性炭吸着塔	3道面積 2 m^2 , 活性炭 2 m^3
アクリル過濾器	3道面積 2.6 m^2 , 硅藻土
逆浸透装置	200 mg/l アクリル膜モジュール
蓄水槽	最大貯水量 $1,180 \text{ kg/l}$
脱水機	$1 \text{ m}^3/\text{hr}$, 2台

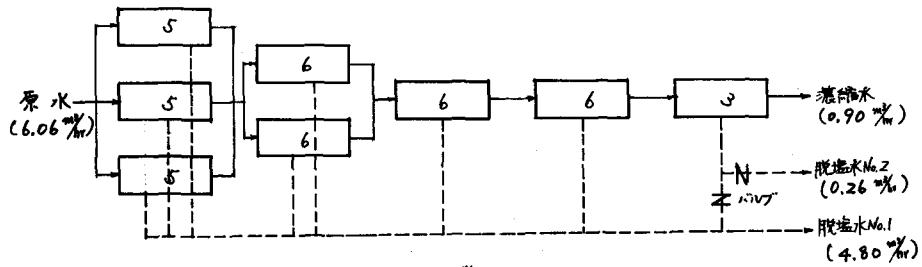
高、低分子化合物と分子量が10,000以上以上の7
ミン酸等の化合物は除去されがたく、しかも、その間の物質であっても一定の粒子径であれば一様の吸着能を示すといふことはなく、極性、溶解性あるものは構造的な性質によって異なり吸着能を示す。

表-3の試料を蒸留水で5倍希釈(2次処理水のみは1.2%のミリポアフィルターで浄過), 紫外吸光度(波長220nm, 260nm)を求めて、表-5

に示す。図-2. 逆浸透処理施設フローシート

次に、蓄留

水にくらべて、各処理過程で溶解性の有機化合物が残っている可能性のあることである。



注) 数字はモジュール数

また、TODでは明確な有機物質の吸着除去を評価できなかったが、紫外吸光度(220nm)によれば溶解性の有機物質が減少していることがわかる。(無機物質)

ボイラー用水等への再利用そのため、溶解性の無機物質の除去を目的として逆浸透処理、イオン交換法、電気透析法が検討されている。逆浸透処理による無機物質の除去は表-3のとおりであり、蓄電残留物、導電率はそれぞれ84.8%, 81.7%の除去率であるが、処理水中にはCa²⁺, Mg²⁺, Fe²⁺, SiO₂がかなり残っている。さらに、表-6のように蛍光X線分析を行なうと極微量の成分も検出され、定性的にはあるが重金属が残っていることがわかる。この表の中でAsは実験に使っていないため凝集沈殿を使用し硫酸バッ土に含有水不溶物を起因するものと思われる。なお、この蛍光X線分析は活性炭吸着処理水および逆浸透処理水100mlに対するウエン酸ソーダ20%溶液10mlを添加し、塩酸でpHを5に調整したのも、DDTC 2% 濃度10mlを加えて振とうし、45分間静置したあと0.45μmのミリポアフィルターで浄過、赤外ランプで60°C、5分間乾燥して量

表-2. 処理施設操作条件

	操 作 条 件
凝聚沈殿	2次処理水通水量 10%/hr 硫酸バッ土添加濃度 70mg/l
急速砂ろ過	通水量 10m ³ /hr
活性炭吸着	通水量 10m ³ /hr
逆浸透	通水量 6m ³ /hr, 高圧ポンプ圧力 37kg/cm ² , 25°C

表-3. 処理成績

水質項目	活性汚泥法 処理水	凝聚沈殿 + 砂ろ過水	活性炭吸着 処理水	逆浸透 処理水
pH	7.40	7.10	7.00	6.05
導電率(μS/cm)	220	228	215	39
蓄電残留物(%)	223	176	165	25
浮遊物	58.1	0.8	0.3	0.0
TOD	25	12	0.6	ND
T-P	0.315	0.035	0.022	0.032
PO ₄ -P	0.100	0.010	0.009	0.009
NH ₃ -N	0.57	0.38	0.21	0.48
NO ₂ -N	0.218	0.000	0.000	0.000
NO ₃ -N	4.30	2.47	2.27	0.98
Cl ⁻	16.4	18.3	11.3	3.2
Ca	-	-	18.3	1.6
Mg	-	-	3.94	0.97
Fe	-	-	0.65	0.023
SiO ₂	-	-	31.2	6.5

光X線分析装置にかけ、
活性試験を行なったもの
である。

アルミ電解による SiO_2
の凝集沈殿除去は表-4
のようく、硫酸バニ土注
入: 3遍の場合に対して、
除去率が 30% に対し 60%
であり、有効と思
われる。(しかし、アルミ
ニウム消費量、電気消

費量、アルミ電極板には着色酸化物の除去などの
維持管理など、経済性について逆浸透処理との関連
について検討を要する点が多い。

(塗養塩)

国立公害研究所の高度処理施設は富塗養化の主因物質である窒素、磷の塗養塩除去を目的としているものではないが、表-3 のように、磷は凝集沈殿 + 急速
砂3遍で 90% 近く除去されている。また、窒素は磷にくらべて除去されにくいかが、硝酸性窒素、アンモニア性窒素が各処理過程でわずかずつ除去されて
いる。

2次処理水中の窒素、磷濃度は一般的な生活廃水を主体とする地下水の場合(2次処理水中の窒素 30 mg/l 前後、磷 3 mg/l 前後)にくらべて 10 分の 1 といふ値あり、下水の3次処理水中の濃度は近い値である。凝集沈殿による磷除去は磷 18% に対し 2~3% のアルミニウム(硫酸バニ土で 25 g/l ~ 37 g/l)で 90% 以上達成される。表-3 における磷除去を目的とした凝集沈殿ではため凝集沈殿操作の行なうる硫酸バニ土濃度、70% (重量比で Al = 1 : 18) といたため磷濃度に対する過剰である。また、表-4 において、アルミ電解でさらく多量のアルミニウムを用いているが磷の減少は硫酸バニ土 70 mg/l の場合と同程度である。なお、逆浸透処理において磷濃度が増加しているのは逆浸透の前処理として用いたアレコートフイルターのセライト中の不純物といた磷(セライト中に 0.11% 含む)によるものと思われる。

いずれにしても凝集沈殿以後の処理水中磷濃度は、湖沼における富塗養化の限界濃度といふていいが、0.02 ~ 0.03 mg/l の濃度であり、磷除去の限界に近い値と思われる。表-7 は各処理過程の処理水を用いて藻類培養試験を行なった結果を示したが、2次処理水の場合のクロロフィル a 量は 600 mg/l に近いに対して、凝集沈殿 + 急速砂3遍、活性炭吸着では 10 mg/l で減少している。また、この表で逆浸透処理水のクロロフィル a 量は 0 となっているが、処理水をオートクレーブで Chlorella sp. を用いて AGP を求めると 9 mg/l であるため逆浸透処理に当たって用いた次亜塩素酸ソーダによる阻害が原因であると思われる。表-7 の培養基

表-4. アルミ電解による SiO_2 の除去効果

単位 = mg/l

区分		SiO_2	T-P	PO ₄ -P	$\text{NH}_3\text{-N}$	$\text{NO}_2\text{-N}$	$\text{NO}_3\text{-N}$	備考
硫酸バニ土による凝集沈殿	原水(2次処理水)	49.2	0.059	0.044	4.42	0.399	2.55	
	凝集沈殿上澄水	34.6	0.018	0.012	2.71	0.240	2.30	硫酸バニ土 70 mg/l
	砂3遍水	35.8	0.017	0.006	0.22	0.434	3.28	
アルミ電解による凝集沈殿	原水(2次処理水)	40.0	0.052	0.037	1.62	0.320	2.80	
	凝集沈殿上澄水	15.4	0.018	0.005	1.26	0.630	3.06	アルミニウム 60 mg/l
	砂3遍水	15.2	0.017	0.004	0.18	0.392	3.55	

表-5. 紫外吸光度

	吸光度		備考
	220 nm	260 nm	
活性污泥法処理水	0.209	0.071	蓄留水 2.5倍希釈
凝集沈殿+砂3遍水	0.190	0.053	・
活性炭吸着処理水	0.150	0.050	・
逆浸透処理水	0.125	0.049	・
蓄留水	0.073	0.049	3回蓄留

表-6. 蛍光X線カウント数

	カウント数 (cps)	
	逆浸透 原水	逆浸透 処理水
Fe	1,138	0.66
Ni	54	9
Cu	581	114
Zn	413	132
As	9	7
Br	68	49

件は、処理水 1 ℥ 中 Chlorella sp. を植種し、
25°C, 1,000,000 IV ワクス (12 時間明、12
時間暗) で 14 日間の培養である。

培養試験においては、藻類生産力は SS で 10
mg/m²/日であり、大きい値ではないが、富栄
養化の限界に近い培养濃度である。もし、このよう
な処理水が連続的に閑流域水城に放流された場合
には、藻類の増殖をやはり制限する。図-3 は、
活性炭吸着処理水を供給した生物実験池の藻類
量の変化を、クロロフィル a, SS で測定した
結果を示す。これは、2 月からほぼ 4 日間隔
で、午前 11 時に採水 (測定) したものであるが、
クロロフィル a 量が増加した時の藻類は、
Chlorella, Scenedesmus, Cosmarium の属
占種である緑藻類および
の藻類である。

供給された処理水の栄養
塩が低濃度である。もし、光
、温度等の物理的条件が整
えば藻類は微量の培养剤を利
用して増殖を続ける。藻類の
増殖は温度、日射量
が大きめ小さいより、
図-4 によると水温、気温
の変化とクロロフィル a 量
および SS 量の変化が良く
一致している。図-3 によ
りて、5 月の始めに一度増
加し、クロロフィル a 量が
急激に減少してしまったが、
4 月の終から 5 月の始めに
かけての一週間ほど続いた
降雨と低温が主なものであ
る。この間の気温、水温は

図-4 のように、午前 11 時で 15°C 前後から低下し、日射量が 100 cal/cm² 以下となってしまった。

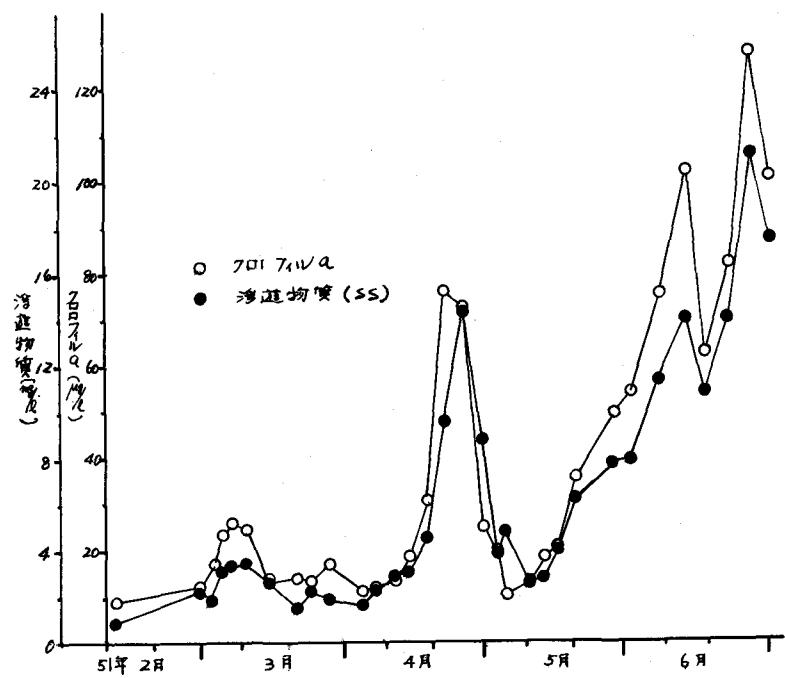
また、図-5 は生物実験池における無機性窒素 (アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素および硝酸性窒素の和)
および正りん酸-磷の濃度変化を、図-6 は全磷濃度の変化を示すが、磷は藻類の増殖を利用して P 濃度はクロロフィル a 量の増加とともに多く増加している。逆に PO₄-P と無機性窒素は消費されて低下していく。

表-7. 藻類培養試験結果

項目	活性汚泥法 処理水	濾過水 + 砂過水	活性炭吸着 処理水	逆浸透 処理水
pH	10.70	8.10	8.10	7.80
クロロフィル a (%)	577.1	12.5	11.6	0.0
浮遊物質 (%)	135.3 (77.2)	8.1 (7.3)	10.5 (0.2)	0.0 (0.0)
T-P (")	0.320	0.039	0.022	0.030
PO₄-P (")	0.021	0.008	0.007	0.007
NH₃-N ("")	0.36	0.30	0.32	0.20
NO₂-N ("")	0.014	0.018	0.017	0.000
NO₃-N ("")	3.20	1.88	1.91	1.15

注) 浮遊物質 () は増加量を示す

図-3. 藻類量の変化



このような側からもわかるように、高度処理の合理的な単位操作の選択に当りは、利用目的に応じて除去すべき物質を明確にすることとし、その機能を前半乙、かなりの信頼度で評価できる新たな指標が必要であり、加えて、そのような見直しや評価を裏付け、あるいは反復、フィードバックするためには、高度の分析機器以上と、塩水、処理水の構成物質に関する詳細な水質情報が必要であることが知られる。

図-4. 温度変化

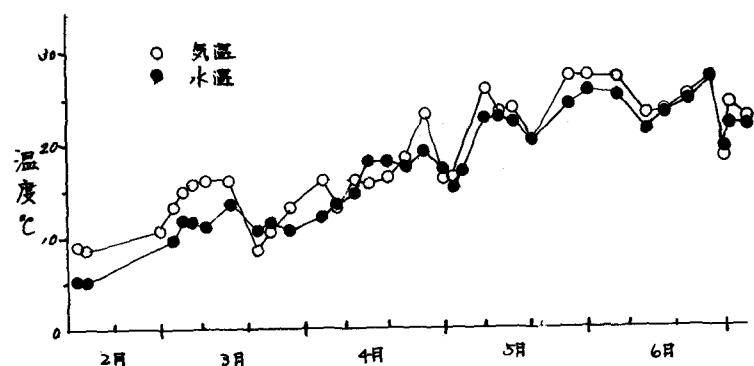


図-5. 硝酸, 磷濃度の変化

4. まとめ

高度処理施設から得られるデータに若干の検討を加えれば、これを要約すれば

①、処理水の利用目的に応じては、水質の詳細な情報が必要ないこと、

②、処理に当たって化学薬品等を用いる場合には、その含有率と不純物の留意点が必要であること、

③、塗養槽の除去に当

乙は、AGPなどとともに

連続的塗養槽が供給される場合の藻類の増殖を考慮する必要があること、

④、処理水の利用目的に応じて合理的な単位操作の選択と組合せを行なうための新成長指標が必要であること、

などである。なお、処理データの収集に当たる協力の方々に、運営管理業務委託を受けた三重田整備株式会社、岩村賀巳氏、土井賢二郎氏に謝意を表す。

[参考文献]

(1) "Standard Method for the Examination of Water and Wastewater, 13th edd." A.P.H.A., N.Y.

図-6. 全磷濃度の変化

